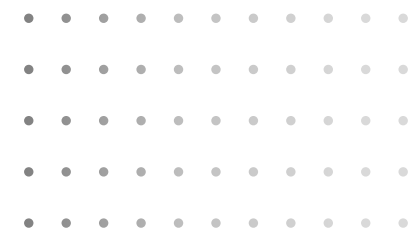


C&F LOGISTICS

2024年3月期 第2四半期

決算説明資料

株式会社C&Fロジホールディングス



■ 営業収益

58,387百万円
(前期比+2.1%)

- ▶ コロナ禍の最悪期は脱したものの、物価上昇をはじめ個人消費が伸び悩む中、低温食品物流の取扱物量も本格的回復には至らず、伸長が鈍化。
- ▶ 一方で人流の活性化により、業務用低温食品や一部化粧品雑貨等の商品については、取扱物量が堅調に推移。
- ▶ 物流事業者全般的にコスト負担が増える中、適正料金収受に向けた交渉を進めており、今後も適切に継続する。

■ 営業利益

2,939百万円
(前期比+11.7%)

- ▶ 正社員登用による定着化・人員確保による業務内製化の継続ならびに生産性向上により持続可能な事業を実現するべく、処遇改善を計画的に行ったことにより労務費が増加。労務費をはじめとした物流コストが増加したが、適正料金収受の範囲内で原価抑制に努めたことにより利益を確保。
- ▶ 物量が伸び悩む中、新規業務を含めた、収益性の高い業務の取込み等により利益率が向上。

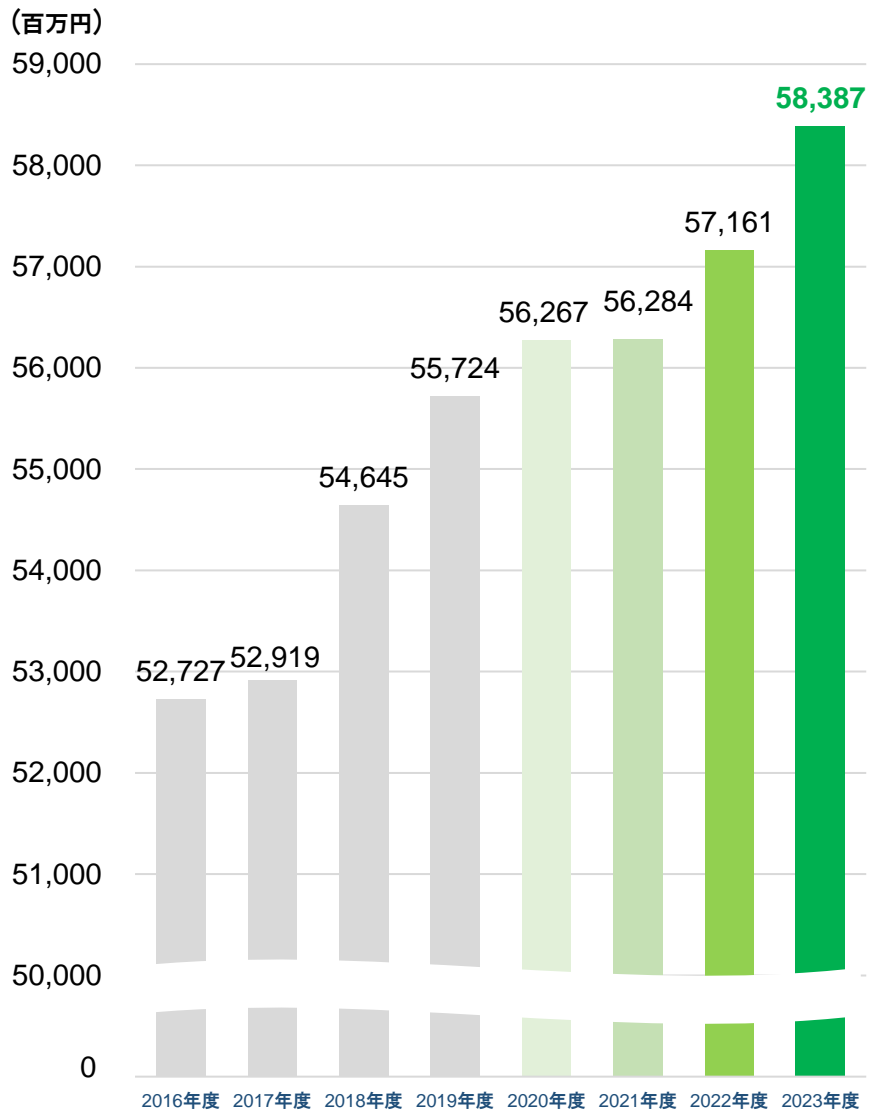
決算概要(ハイライト)

(単位:百万円)

	前期実績		当期実績				(参考) 当期業績予想 (注1)		
		収入比		収入比	前期実績差	増減率		収入比	当期実績差
営業収益	57,161	100.0%	58,387	100.0%	1,226	2.1%	58,200	100.0%	187
営業原価	52,471	91.8%	53,379	91.4%	908	1.7%	-	-	-
販売費及び一般管理費	2,059	3.6%	2,068	3.5%	9	0.4%	-	-	-
営業利益	2,630	4.6%	2,939	5.0%	308	11.7%	2,800	4.8%	139
経常利益	2,956	5.2%	3,127	5.4%	170	5.8%	3,000	5.2%	127
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,984	3.5%	2,114	3.6%	129	6.5%	2,000	3.4%	114

(注1)2023年10月13日付で公表した2023年度の上期業績予想の修正数値になります。

営業収益

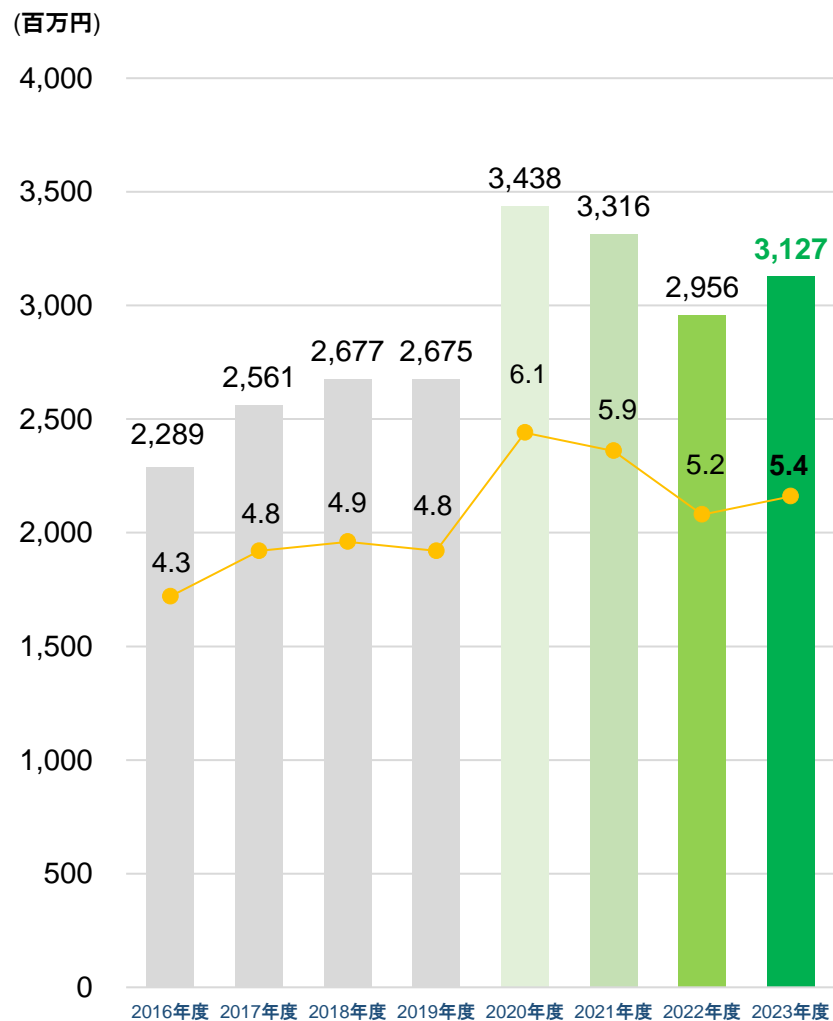


営業利益



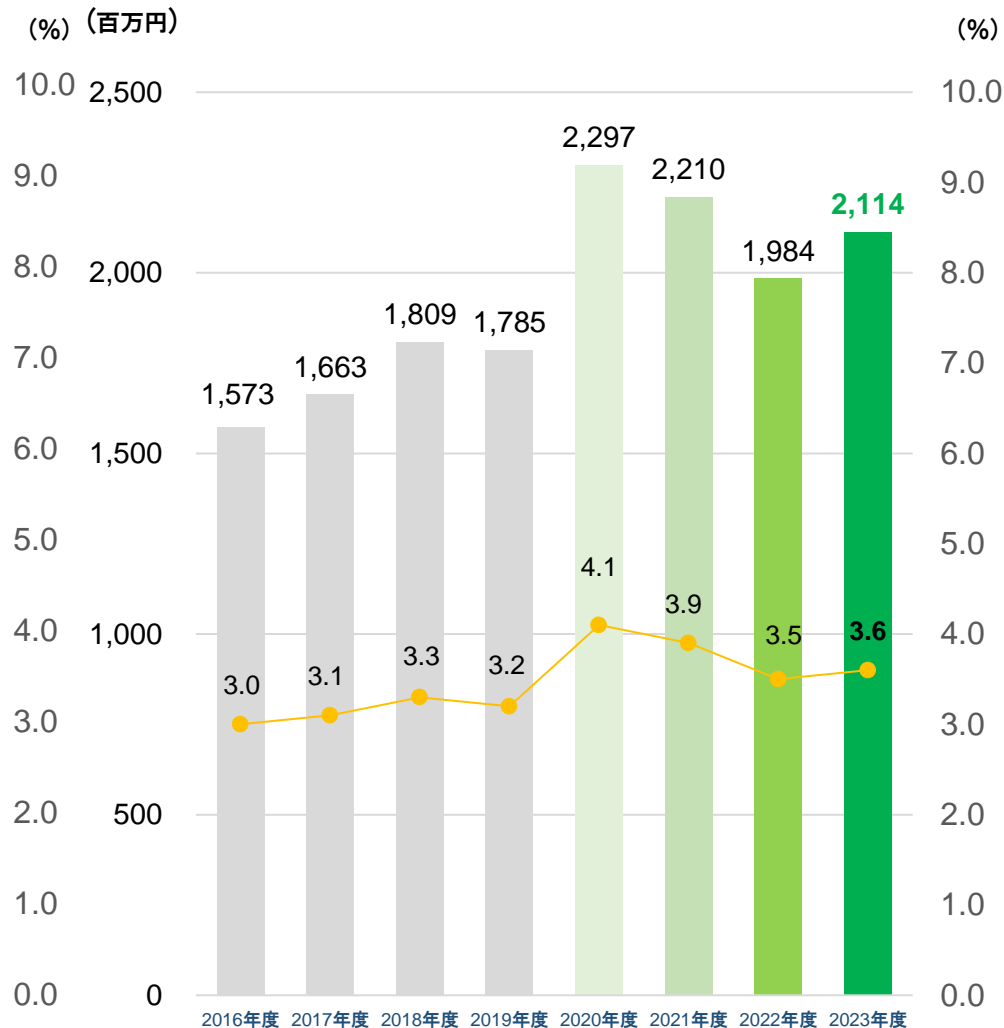
経常利益

● 利益率



親会社株主に帰属する四半期純利益

● 利益率



セグメント別営業収益および利益の概要

(単位:百万円)

		前期実績		当期実績			主な増減要因
			構成比		構成比	対前期増減率	
TC事業 (通過型センター事業) Transfer Center	営業収益	36,808	64.4%	37,496	64.2%	1.9%	増加要因 ・各種コストアップに応じた適正料金収受に向けた交渉を継続。 ・EC関連物流を含む新規業務の取引拡大。
	セグメント利益	2,149	45.1%	2,391	47.2%	11.3%	減少要因 ・共同配送ならびに小売店舗向け配送業務の取扱物量減少。
	(利益率)	5.8%		6.4%			増加要因 ・適正料金収受交渉の進捗に伴う利益率の回復。 ・収益性の高い新規業務の取込み。 ・更新車両の供給遅延ならびに償却の進行による減価償却費やリース料の減少。
							減少要因 ・正社員登用や処遇改善ならびに人員確保に向けた労務費の増加。 ・燃油単価の上昇による燃料費の増加。
(注1) DC事業 (保管在庫型物流事業) Distribution Center	営業収益	19,449	34.0%	19,916	34.1%	2.4%	増加要因 ・各種コストアップに応じた適正料金収受に向けた交渉を継続。 ・物流インフラの拡充による業容の拡大。 (HN東北支店第二センター増築棟 他)
	セグメント利益	2,533	53.1%	2,572	50.7%	1.5%	減少要因 ・一部取引先のBCP対応による物流再編に伴い、取扱物量が減少。
	(利益率)	13.0%		12.9%			増加要因 ・適正料金収受交渉の進捗に伴う利益率の回復。 ・電力契約変更による動力費の減少。
							減少要因 ・正社員登用や処遇改善ならびに人員確保に向けた労務費の増加。 ・業容の拡大に伴う外注費の増加。
(注2) その他	営業収益	903	1.6%	974	1.7%	7.9%	
	セグメント利益	85	1.8%	105	2.1%	23.4%	
	(利益率)	9.5%		10.9%			

(注1)『DC事業』にはベトナム事業が含まれております。

(注2)『その他』には警備輸送業、病院等関連物流業、人材派遣業、および保険代理店業等が含まれております。

業態別営業収益の概要

(単位:百万円)

	前期実績		当期実績				主な増減要因				
		構成比		構成比	増減額	増減率					
(注1) 共同配送	34,013	59.5%	34,910	59.8%	897	2.6%	<ul style="list-style-type: none"> 各種コストアップに応じた適正料金収受に向けた交渉を継続。 EC関連物流を含む新規業務の取引拡大。 商品値上げによる買い上げ点数の減少に伴い在庫の高止まりが影響し、保管料収入が増加。 				
コンビニエンスストア物流	7,504	13.1%	7,599	13.0%	94	1.3%	<table border="0"> <tr> <td>増加要因</td> <td>・各種コストアップに応じた適正料金収受に向けた交渉を継続。</td> </tr> <tr> <td>減少要因</td> <td>・チルド商品をはじめとした取扱物量の減少。</td> </tr> </table>	増加要因	・各種コストアップに応じた適正料金収受に向けた交渉を継続。	減少要因	・チルド商品をはじめとした取扱物量の減少。
増加要因	・各種コストアップに応じた適正料金収受に向けた交渉を継続。										
減少要因	・チルド商品をはじめとした取扱物量の減少。										
チェーンストア物流	6,806	11.9%	6,905	11.8%	99	1.5%	<table border="0"> <tr> <td>増加要因</td> <td>・新規取引先からの業務受託による取扱物量の増加。</td> </tr> <tr> <td>減少要因</td> <td>・猛暑が続き飲料物量が伸長するものの、商品値上げの影響が強く、全体的な取扱物量は低調に推移。</td> </tr> </table>	増加要因	・新規取引先からの業務受託による取扱物量の増加。	減少要因	・猛暑が続き飲料物量が伸長するものの、商品値上げの影響が強く、全体的な取扱物量は低調に推移。
増加要因	・新規取引先からの業務受託による取扱物量の増加。										
減少要因	・猛暑が続き飲料物量が伸長するものの、商品値上げの影響が強く、全体的な取扱物量は低調に推移。										
問屋物流 (注2)	4,909	8.6%	4,894	8.4%	△ 15	△0.3%	<table border="0"> <tr> <td>増加要因</td> <td>・各種コストアップに応じた適正料金収受に向けた交渉を継続。</td> </tr> <tr> <td>減少要因</td> <td>・一部取引先のBCP対応による物流再編に伴い、取扱物量が減少。</td> </tr> </table>	増加要因	・各種コストアップに応じた適正料金収受に向けた交渉を継続。	減少要因	・一部取引先のBCP対応による物流再編に伴い、取扱物量が減少。
増加要因	・各種コストアップに応じた適正料金収受に向けた交渉を継続。										
減少要因	・一部取引先のBCP対応による物流再編に伴い、取扱物量が減少。										
保税・加工	1,587	2.8%	1,523	2.6%	△ 64	△4.0%	・原材料価格の高騰による海外からの輸入物量減少。				
その他 (注3)	2,339	4.1%	2,553	4.4%	213	9.1%	・化粧品・雑貨の取扱物量の回復。				
【合計】	57,161	100.0%	58,387	100.0%	1,226	2.1%					

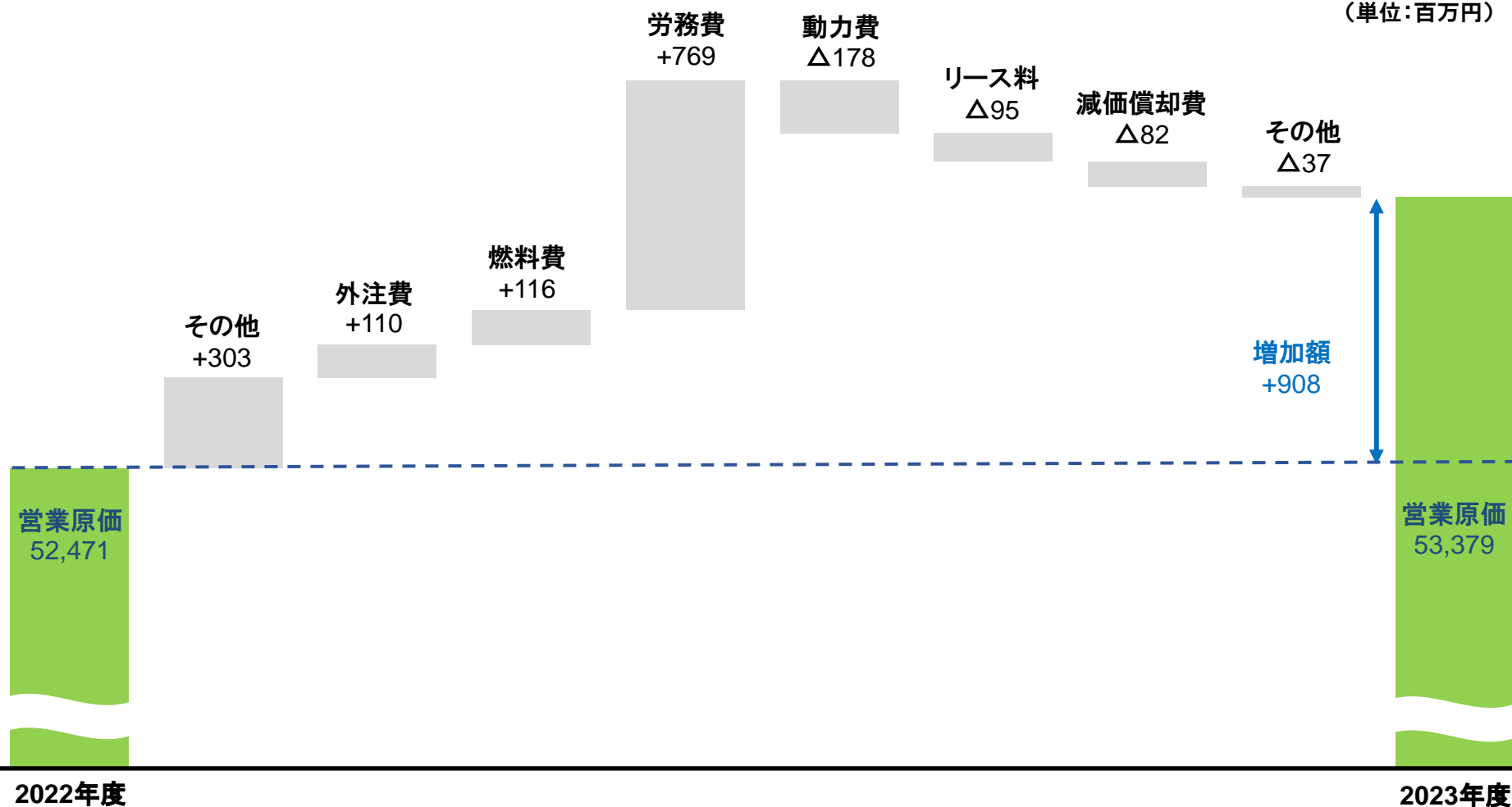
(注1)『共同配送』はHNIにおけるフローゼン(DC事業)およびMUIにおけるチルド(TC事業)を合算した数値になります。

(注2)『問屋物流』には病院食材物流が含まれております。

(注3)『その他』には警備輸送業、病院等関連物流業、人材派遣業、保険代理店業およびベトナム事業などが含まれております。

営業原価の分析

(単位:百万円)



2022年度

2023年度

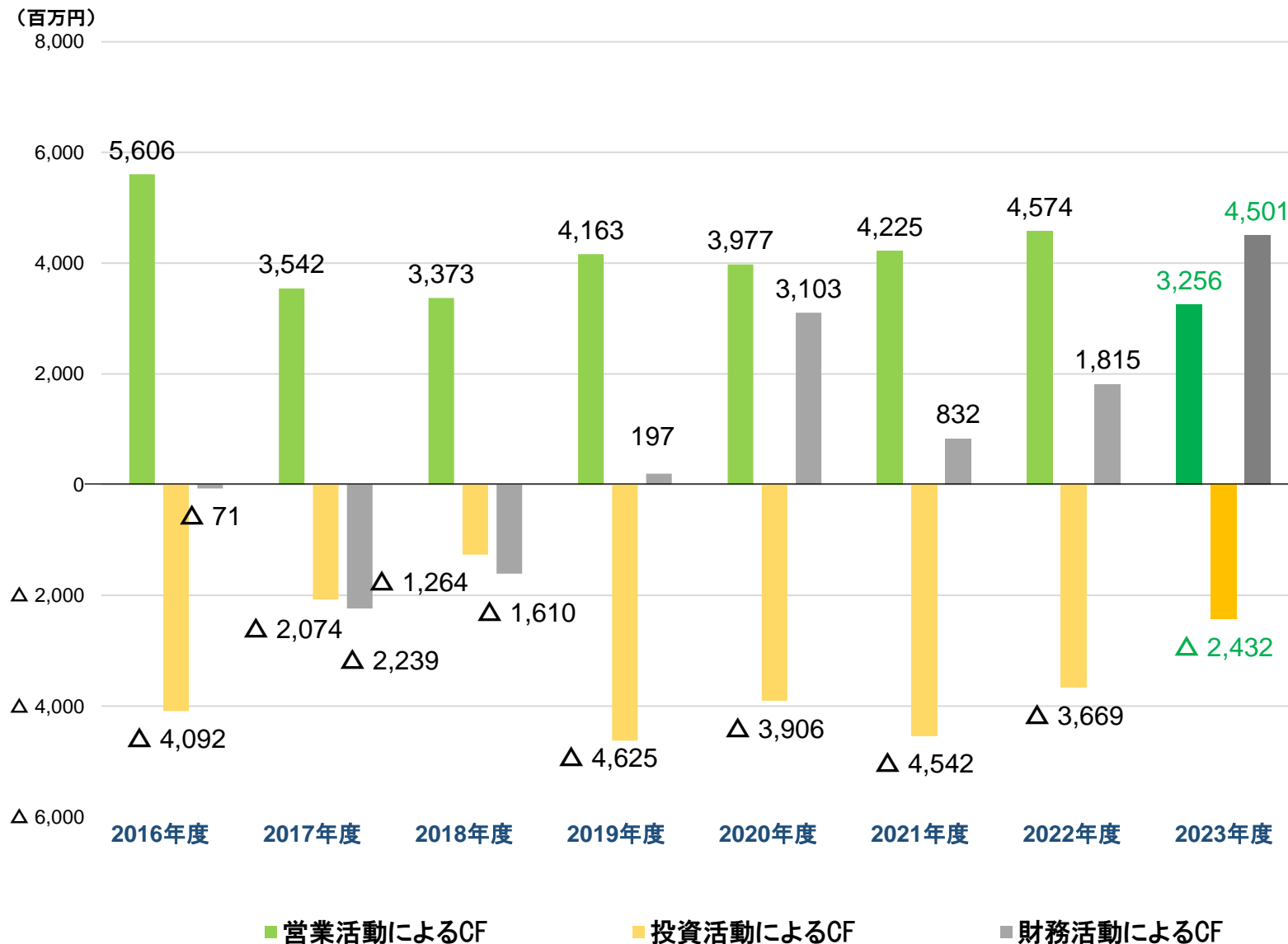
主な増加要因

主な減少要因

- 定期採用、正社員登用の推進による正社員数増加や従業員の処遇改善により、従業員給料や賞与が増加。
- 燃油単価高騰に伴う燃料費の増加。
- 新規業務の取込みによる外注費の増加。

- 電力契約の見直しによる動力費の減少。
- 輸配送車両の供給不足による代替遅延に伴う減価償却費ならびにリース料の減少。

【第2四半期累計額】



人員と車両台数の比較(前期末比較)

(単位:人)

(1)人員の比較

	前期末 (2023年3月末時点)	当期末 (2023年9月末時点)	増減	主な増減要因
社員 (内、ドライバー)	5,916 (2,972)	6,018 (2,977)	102 5	<ul style="list-style-type: none"> ・新卒者の定期採用。 ・正社員登用の推進による増加。
準社員、パート・アルバイト (内、ドライバー)	5,406 (1,125)	5,537 (1,119)	131 △ 6	<ul style="list-style-type: none"> ・一部既存業務の需要増加に伴う採用の増加。 ・外国人留学生の入国者数増加によるアルバイト人員の増加。 ・正社員登用の推進による減少。
合計 (内、ドライバー)	11,322 (4,097)	11,555 (4,096)	233 △ 1	

(2)車両台数の比較

(単位:台)

	前期末 (2023年3月末時点)	当期末 (2023年9月末時点)	増減
大型車	711	719	8
中型車	1,556	1,560	4
小型車	468	456	△ 12
現金輸送車	118	112	△ 6
合計	2,853	2,847	△ 6

【中期経営計画との差異】

- ▶ 各種商品の値上げによる消費者の節約志向や選別消費の傾向継続により、一部顧客における取扱物量の減少が見込まれる中、外出機会の増加に伴う業務用冷凍食品の需要回復や新規業務の取込み、適正料金收受の交渉により、微増収を見込む。
- ▶ 燃料費の上昇や人員確保に向けた労務コストの増加は継続するものの、適正料金收受の交渉と生産性の向上による利益率の引き上げに引き続き取り組むこと、また車両メーカーの供給遅延に伴う減価償却費の減少などにより、各段階利益は想定よりも上振れる見込み。

(単位:百万円)

	2022年度 通期業績		2023年度 通期業績見通し ^(注1)				中期経営計画 ^(注2) 2023年度計画値	
		構成比		構成比	対前期増減額	増減率		構成比
営業収益	113,350	100.0%	117,000	100.0%	3,650	3.2%	115,300	100.0%
営業利益	4,403	3.9%	4,300	3.7%	△103	△2.3%	3,400	2.9%
経常利益	4,935	4.4%	4,600	3.9%	△335	△6.8%	-	-
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,057	2.7%	3,000	2.6%	△57	△1.9%	-	-

(注1)2023年10月13日付で公表した2023年度の通期業績予想の修正数値になります。

(注2)2023年6月16日付で公表した中期経営計画の2023年度修正数値になります。

《基本方針》 新たなコールドチェーンのニーズをつなぐ、持続可能な低温物流の実現

《基本戦略》

持続可能な物流事業の構築

- ① 当社の誇るチルド・フローズン物流を通し、食のライフラインの維持と豊かな社会の実現を図る
- ② 脱炭素社会の実現に向けた地球環境にやさしい物流基盤を構築する
- ③ 人材ポートフォリオの構築、人的資本への投資を通じたコーポレート部門の強化を図る

既存事業の強靱化

- ① ネットワークの再編と継続的なインフラ投資を通じた既存事業の強化
- ② 新たな共同配送事業の構築による事業機会の獲得
- ③ 顧客・市場のニーズに対応した既存事業モデルの再編・強化

成長分野への投資促進

- ① 食品以外の低温輸送
- ② 成長著しいEC関連物流への進出
- ③ 海外事業

財務戦略

資本構成の見直しを通じて資本コストを上回るROEを実現し、還元や対話の充実を通じた株式価値の向上を図る



《計画見直しに伴う追加重点項目》

重点項目①

新技術開発・環境対策に資する投資の拡充

重点項目②

成長分野への投資促進による成長スピードの加速

重点項目③

既存事業の強靱化に資するM&Aなどを活用した更なる収益力の強化と事業の拡大

100億円の追加投資
の実行

持続可能な物流事業の構築

ESG経営に資する取り組み

・サステナビリティ推進体制の確立

- 2023年3月
- ・TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)提言への賛同を表明
 - ・TCFDコンソーシアムへ入会
 - ・サステナビリティ委員会設置



- 2023年6月
- ・有価証券報告書にてCO2排出量削減目標(2021年度比)を開示。

2030年度

38%削減



2050年度

カーボンニュートラル

- 2023年8月
- ・ESG、TCFD関連データのHP上での開示開始。

さらなるサステナビリティへの取り組みの推進と開示情報の充実を図る

・グリーンローンによる資金調達の実行

2023年6月 110億円の調達を決定(2023年度内で分割調達)。

使途:ヒューテックノオリン箕面森町新拠点・東北支店第二センター増築棟建設。

・今後もグリーンプロジェクトへ積極的に取り組み、財務健全性を確保したうえで、適宜ESGファイナンスによる資金調達を実行する。

持続可能な物流事業の構築

環境負荷軽減に資する設備投資・事業運営

・取り組み例①:環境にやさしい自然冷媒を用いた冷凍機の運用

- ▶ 従前から取り組んでいる自然冷媒を用いた冷凍機の計画的な導入推進。
- ▶ 2023年7月 今後の新規物流拠点における環境に優しい自然冷媒を用いた冷凍機の100%導入を宣言。(株)ヒューテクノオリン)



・取り組み例②:太陽光発電設備の積極的な設置

- ▶ 太陽光発電設備の設置推進。太陽光由来のグリーンエネルギーを設備運営に充当する。
- ▶ 2023年8月よりカーポート型の太陽光発電設備を当社グループで初めて稼働開始。(HN東北支店)

《2023年度設置予定拠点数》 施設屋上: **4 拠点** カーポート型: **1 拠点(完了)**



カーポート型の太陽光発電パネル

・取り組み例③:再生可能エネルギー由来の電力への契約切替

- ▶ 電気使用契約において、再生可能エネルギー由来の電力を使用する契約への変更推進。

《2023年度契約切替拠点数※》 : **13 拠点**

※2023年4月～切替(2023年9月末時点)

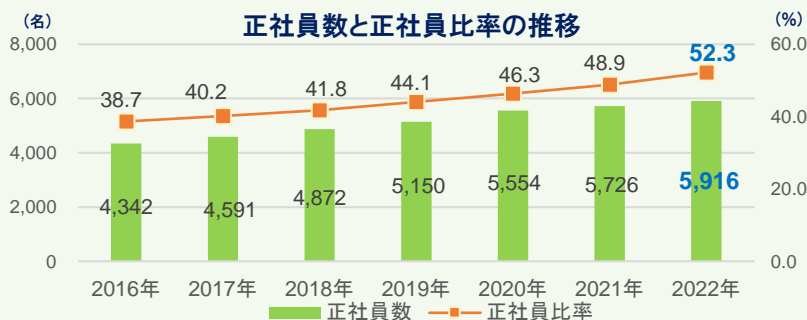
- その他取り組み...
- ・輸配送トラックにおけるリトレッドタイヤ(更生タイヤ)の導入
 - ・車両冷凍機のサブエンジン式の廃止(燃料消費の少ない直結式への切替) 等

持続可能な物流事業の構築

2024年問題(労務管理の適正化)への対応

人が“集まる”、“定着する”環境づくり

- ・採用競争力の強化に向けた給与・福利厚生
 - ・統合後、処遇改善を計画的に実行。
- ・多様性を尊重する職場環境構築
 - ・女性・高齢者・外国人が働きやすい制度・設備(ATトラック、パウダールーム等)の導入。
- ・研修制度の充実による従業員の成長支援・意識改革
- ・正社員登用の促進:雇用の安定化、事業継続性の担保



業務上の負担軽減

運用面

- ・スイッチ運行による長距離便の乗務時間削減
- ・モーダルシフト(船舶)による無人航行
 - ・2020年～商船三井フェリー様との取り組み(関東⇄九州)。
- ・冷食工場物流におけるパレット輸送の推進 他

インフラ・設備面

- ・中継物流拠点確保による物流網の維持・確保
 - ・HN南九州営業所、北東北共同運営センター 他 今後も検討。
- ・トラック在庫予約システムの導入
 - ・(株)ヒューテックノオリン主要18拠点すべてに導入完了。
- ・省人省力化設備の導入
 - 1) 無人フォークリフト、無人搬送機等の実証実験を検討
 - 2) 流通加工、仕分作業の機械化
 - ・EC関連事業にて製函機・封函機を導入。
 - 3) AIやプログラムによる事務作業の簡略化・自動化
 - ・業績・物量データの集計・通知、受発注データの共有の自動化。

安定的な物流ネットワークの維持

継続的なリスク評価の実施

- ・各物流拠点のリスク計測および評価 ⇒ 拠点の再配置検討

安全意識の再確認と強化

- ・『協力会社・安全品質合同会議』を4年ぶりに開催。

当社グループの協力会社が一堂に集まり、安全品質への意識の共有と再確認を実施。



協力会社・安全品質合同会議

既存事業の強靱化

食のコールドチェーンのパイオニアとして築き上げた顧客ネットワークと業界トップクラスのインフラを最大限活用し、多様に変化する顧客ニーズの速やかな把握と具体化提案に取り組み、付加価値を創出。

新規営業拠点の開設

今年度末、大阪府箕面市において、当グループ最大規模となる冷凍倉庫が竣工予定。(株)ヒューテクノオリン)
今後も物流の2024年問題を踏まえ、営業拠点の拡充・再配置を戦略的に行い、段階的に全体最適化を図る。

2022
年度

2022年5月 MULいわき営業所
HN大阪南港営業所
2023年3月 HN東北支店 第二センター増築棟



HN東北支店第二センター増築棟

2023
年度

今後の新規開設予定

2023年度 メイトウベトナム第三倉庫
HN箕面森町 新拠点
2025年度 北東北チルド・フローズン共同運営センター

国内事業所数
(2023年9月末時点)

127ヶ所



HN箕面森町新拠点(建設中)

物流効率向上の取り組み

・冷凍食品のパレット輸送推進

工場物流を中心に業務負荷の低いパレット輸送への切替推進。
課題解決に向けた取り組みを展開中。

・入庫予約システムの導入・拡充

ヒューテクノオリンにおいて入庫トラックの待機時間の解消、ならびに冷凍倉庫における荷受け等業務の効率化のため入庫予約システムを導入。

⇒2023年11月 主要冷凍冷蔵倉庫18拠点すべてに導入完了。

新たな流通チャネルへの事業参画

・EC関連物流事業

ECサイト販売品・ふるさと納税返礼品など
⇒成長分野と位置付け、取り組みを加速。(16ページ参照)

・多様化する流通チャネル(自動販売機商材)の物流業務

新たな流通形態への対応として試行的に物流業務を開始。

成長分野への投資促進

EC関連物流への取り組み

- ・ECサイト販売品、ふるさと納税返礼品、宅食サービス商品などの保管・流通加工業務の拡大。

利用者の多い首都圏を中心に業容を拡大。(前年同期比のおよそ10倍)
 既存事業よりも高い利益率を確保。
 ⇒ 今後は生産者に近く、かつ利用者も多い地方都市部でも取り組みを拡大予定。
 (九州、東海エリア)

医薬品物流への取り組み

- ・医薬品のセンター配送業務の拡大。
 ⇒ 東海・関西・中国エリアで順次拡大中。

海外事業への取り組み

・メイトウベトナム第三倉庫の稼働

ホーチミン市西部に隣接するロンアン省にて冷凍冷蔵倉庫を設立すべく、土地および建物(一部設備を除く)に関する賃貸借の合意書を締結。

ホーチミン市内への物流網強化、メコンデルタ地方との中継物流の開発・強化を図り、2023年度中に開設予定。

(1) 住 所 : ベトナム国ロンアン省

(2) 敷地面積 : 約41,000㎡

(3) 建築面積 : 約18,000㎡

(4) 保管能力 : 約26,000パレット

(参考) 既存倉庫合計 : 27,400パレット



第三倉庫外観(建設中)



財務戦略・株主還元方針

従来は大型設備投資に備えた内部留保の積み上げのため、20%程度の配当性向となる安定配当を基本的な配当方針としていたが、大型設備投資の段階的な落ち着き、およびグリーンローンをはじめとした多様な資金調達手段の確保による調達余力の拡張を踏まえ、資本効率性の向上、ならびに株主還元の充実を遂行すべく、配当性向の引き上げ、自己株式の取得を実施する予定。

財務健全性の確保を前提とし、財務レバレッジの活用も併せた最適な資本構成の実現を図る。

①配当性向の引き上げ

- ・第三次中期経営計画期間中に配当性向**30%**へ引き上げ。
 - …2023年10月 業績予想の上方修正を加味し、年間+6円の増配(中間+3円、期末+3円):2024年3月期見込み配当性向:27.9%

②自己株式の取得

- ・段階的に実施し、第三次中期経営計画期間中に**総額5,000~7,000百万円相当**の自己株式取得を実施予定。

自己株式取得につきまして2023年11月16日適時開示
をご確認ください。

低温食品物流の新たな価値を創造します。



C&F LOGISTICS

※ 本資料は、2023年度の当社の連結決算公表時(2023年11月9日)の数値をベースに、作成日現在(2023年11月16日)において、入手可能な情報に基づき作成したものです。

今後の業績等につきましては、様々な要因によって変動する可能性がありますので、お含みおきください。

※ 本資料は当社グループの決算概要をご理解いただくことを目的として作成したものであり、株式会社C&Fロジホールディングスの株式等の売買の勧誘を目的とするものではありません。

本資料に関するお問い合わせ先
株式会社C&Fロジホールディングス
TEL:03-5291-8100 email:cf-ir@cflogi.co.jp
広報IR部/坂井 建一郎